



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス 上場取引所 大・福  
 コード番号 1848 URL <http://www.fujips.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 徳博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 足達 紳一郎 (TEL) 092-721-3471  
 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,067	8.8	187	—	184	—	171	—
22年3月期第1四半期	3,736	—	△103	—	△114	—	△117	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	70	—	—
22年3月期第1四半期	△6	65	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	14,384		4,392		30.5		247	77
22年3月期	17,315		4,219		24.4		237	95

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,392百万円 22年3月期 4,219百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,700	△3.9	310	△20.9	300	△18.4	280	△31.2	15	79
通期	19,400	△17.0	420	△61.8	400	△61.5	350	△24.6	19	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	18,602,244株	22年3月期	18,602,244株
23年3月期1Q	875,251株	22年3月期	870,201株
23年3月期1Q	17,728,710株	22年3月期1Q	17,732,543株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
受注・売上・繰越高 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善により緩やかな回復傾向にあります。依然として雇用情勢は厳しく、海外景気の下振れ懸念も加わり、先行き不透明な状況で推移しました。

当建設業界におきましては、平成22年度の公共投資予算は大幅に削減され、民間建設投資においては設備投資や住宅投資にやや回復傾向はみられるものの、低水準で推移しており、受注環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のなかで、当社は「第2次経営再建中期計画」の2年目として継続した黒字決算を確保するため、前事業年度からの低コスト構造を維持し、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目とした工事施工の効率化や諸経費削減を押し進め、全社総力を挙げて事業活動を展開いたしました。

当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は工事進行基準適用工事の進捗が進んだこと等により、4,067百万円（前年同期比8.8%増）となりました。損益面では、採算性を重視した選別受注の徹底と工期短縮や施工方法の見直し等の効率化を一層進めたことで売上原価率が改善し、営業利益187百万円（前年同期は103百万円の損失）、経常利益184百万円（前年同期は114百万円の損失）、四半期純利益171百万円（前年同期は117百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、借入金の返済による現金預金の減少や工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金の減少等により前事業年度末と比べ2,930百万円減少し、14,384百万円となりました。

負債合計は、短期借入金、支払手形・工事未払金等の減少により前事業年度末と比べ3,103百万円減少し、9,992百万円となりました。

純資産合計は、当第1四半期が純利益であったこと等により前事業年度末と比べ172百万円増加し、4,392百万円となりました。また自己資本比率は前事業年度末に比べ6.1ポイント増加し、30.5%となりました。

#### ②キャッシュフローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1,482百万円減少し、1,605百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期累計期間が純利益になったことや工事代金の回収を進めたこと等により716百万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により7百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により2,190百万円の支出となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

#### ② たな卸資産の評価方法

四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ③ 経過勘定項目

四半期会計期間末における経過勘定項目については、契約内容や未経過期間が一定のものは、合理的な方法により概算額で計上しております。

#### ④ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期貸借対照表及び四半期損益計算書に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,605	3,087
受取手形・完成工事未収入金等	4,563	6,170
未成工事支出金	1,024	1,170
材料貯蔵品	75	75
その他	660	279
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	7,911	10,772
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,615	1,639
土地	3,229	3,229
その他(純額)	1,338	1,376
有形固定資産計	6,182	6,244
無形固定資産	44	56
投資その他の資産	245	240
固定資産合計	6,472	6,542
資産合計	14,384	17,315
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,490	5,274
短期借入金	600	2,790
未払法人税等	12	51
未成工事受入金	1,981	1,868
完成工事補償引当金	22	23
工事損失引当金	67	99
その他	954	1,139
流動負債合計	8,129	11,247
固定負債		
退職給付引当金	931	964
投資損失引当金	60	60
課徴金等引当金	627	627
その他	243	196
固定負債合計	1,862	1,848
負債合計	9,992	13,095

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	636	464
自己株式	△333	△333
株主資本合計	4,393	4,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
評価・換算差額等合計	△0	△2
純資産合計	4,392	4,219
負債純資産合計	14,384	17,315

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,736	4,067
売上原価	3,442	3,511
売上総利益	294	556
販売費及び一般管理費	397	368
営業利益又は営業損失(△)	△103	187
営業外収益		
受取配当金	4	—
受取賃貸料	—	3
負ののれん償却額	4	—
その他	10	7
営業外収益合計	19	11
営業外費用		
支払利息	23	2
支払保証料	6	4
休止固定資産減価償却費	—	3
その他	1	3
営業外費用合計	30	14
経常利益又は経常損失(△)	△114	184
特別利益		
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	2
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	5
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△108	179
法人税、住民税及び事業税	9	7
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	9	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117	171

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△108	179
減価償却費	156	111
売上債権の増減額 (△は増加)	1,479	1,606
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△677	145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,933	△784
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,078	113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△650
その他	147	45
小計	140	767
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△25	△2
法人税等の支払額	△36	△49
特別退職金の支払額	△541	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458	716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△499	△12
有形固定資産の売却による収入	18	0
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479	△7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300	△2,190
長期借入金の返済による支出	△102	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△2,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,341	△1,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,862	3,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521	1,605

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸、管理等を行っております。

したがって、当社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注2)
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,391	577	55	4,025	42	4,067	—	4,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,391	577	55	4,025	42	4,067	—	4,067
セグメント利益	506	16	27	550	5	556	—	556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品の製造・販売、建設資機材のリースを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増 減	前年同四半期比
土木事業	4,733	1,974	△2,759	△58.3 %
建築事業	370	809	438	118.1
小 計	5,104	2,783	△2,320	△45.5
不動産賃貸事業	226	228	1	0.6
その他	107	87	△19	△18.4
小 計	334	315	△18	△5.5
合 計	5,438	3,099	△2,339	△43.0

(注) 「その他」は、製品の製造・販売、建設資機材のリースであります。

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増 減	前年同四半期比
土木事業	2,872	3,391	518	18.1 %
建築事業	709	577	△131	△18.6
小 計	3,582	3,969	386	10.8
不動産賃貸事業	56	55	△0	△1.1
その他	98	42	△56	△57.2
小 計	154	97	△56	△36.7
合 計	3,736	4,067	330	8.8

(注) 「その他」は、製品の製造・販売、建設資機材のリースであります。

(3) 繰越高

(単位：百万円)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増 減	前年同四半期比
土木事業	20,356	17,114	△3,242	△15.9 %
建築事業	3,950	2,244	△1,705	△43.2
小 計	24,306	19,358	△4,947	△20.4
不動産賃貸事業	170	172	2	1.2
その他	104	1,579	1,475	1,412.5
小 計	274	1,752	1,477	538.1
合 計	24,581	21,110	△3,470	△14.1

(注) 「その他」は、製品の製造・販売、建設資機材のリースであります。